

〈2023年度修士論文要旨〉

地方創生のための移住・定住支援策に関する研究

——京都府綾部市を事例として——

胡 楽程

I はじめに

現在、日本は人口減少に直面しており、その中で「東京一極集中」が社会構造における深刻な問題とされている。このまま都市部への人口集中が加速し、地方の急速な人口減少が緩和されなければ、特に農山村では地域社会の基盤維持に支障が生じる恐れがある。しかし、東京一極集中による「地方消滅」等の悲観的な論調が叫ばれる一方で、藤井（2020）によれば、「若い世代を中心に都市部から過疎地域等の農山漁村へ移住しようとする「田園回帰」の潮流が高まっている」ことが指摘されている。総務省地域力創造グループ過疎対策室と農林水産省による調査研究報告書によると、2012年から2019までの8年間で、三大都市圏から転入超過となった年が1回以上あった市町村は、三大都市圏以外の全36道県のうち35道県の579市町村となっている。また、4回以上あった市町村は36道県のうち31道県の132市町村となっている。また、2020年からのコロナ禍では、テレワークの普及、都市の人口密度の高さによる感染リスク、そして生活環境の見直しにより、都市から地方への移住を選ぶ人口も増加した。

本研究の目的は、移住定住促進政策において、どのような課題が顕在化しているかを明らかにし、その改善策を提示することである。そのために、先進的な移住定住政策を展開してきた京都府綾部市を取り上げ、その移住定住支援政策の変遷を整理した上で、どのような課題に直面し、どのように対策を施してきたのかを明らかにすると共に、それらが地域にもたらした効果について考察を行う。その上で、今後、より良い形での移住定住を実現するための改善策について検討する。特に、空き家、仕事支援策に関する課題を分析し、仮設と提案を行うことにより他の地域への普及も期待できる。

研究方法として、綾部市の移住・定住支援策に関する文献レビューと実地調査が行う文献レビューでは、国立社会保障・人口問題研究所や国土交通省の公式統計、地方創生に関連する学術論文や報告書を検討し、綾部市の政策文書や統計データを基に、地方創生政策の理解と評価を行う。実地調査では、綾部市市役所からのヒアリングとデータ収集を通じて、理論と実践のギャップを埋め、地方創生の成功要因と課題を明らかにする。

II 「東京一極集中」と「地方消滅」

現代の日本は人口減少と高齢化に直面し、特に出生率の低下が深刻な影響をもたらしている。政府は2003年に「少子化社会対策基本法」を制定し、多岐にわたる対策を打ち出してきたが、これまでに効果的な解決策は見いだせていない。

2040年までに日本の市町村の半数が消滅する可能性を指摘する増田レポート（2014）や、国立社会保障・人口問題研究所の推計を引用し、若年女性人口の減少とそれに伴う地域の消滅可能性について論じている（増田 2014）。また、増田（2015）が「極点社会」という概念を導入し、日本の人口減少と大都市への人口集中の進行を表現している。この状況下で、政府や地方自治体は過疎化や高齢化、大都市集中の問題に対処し、地方の活性化を図るために様々な施策を実施している。

戦後の日本における都市と農村地域の人口移動や、国土総合開発法の制定、高度経済成長期の産業構造の変化、そして全国総合開発計画について説明している。これらの政策は、地域間所得格差の縮小や社会資本整備の進展、多極分散型国土の形成などに一定の成果を挙げてきたが、未解決の課題も多く残っている。

Ⅲ 地域活性化と移住定住政策

「地域活性化と移住定住政策」は、日本の地方創生戦略と移住推進策に焦点を当てている。特に、「第五次国土総合開発計画」（通称「五全総」）や「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に基づく地方創生戦略が取り上げられている。

「五全総」は、1998年から2015年の目標期間にかけて策定された国土形成計画法の新たなアプローチを紹介し、地域づくりにおける「参加と連携」の理念を掲げている。一方、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」は、2014年に確立され、2050年代までの目標として実質 GDP 成長率の維持や地域資源の活用、安定した雇用機会の創出を目指している。また、本章では「交流人口」と「関係人口」という二つの異なる人口カテゴリーの定義を説明し、その重要性が強調されている。

Ⅳ 京都府中山間地域を抱える3自治体の移住定住政策

本章は「京都府中丹の移住定住政策」は、京都府中山間地域における3つの市（綾部市、南丹市、福知山市）の移住推進政策に焦点を当てている。これらの自治体は少子高齢化や過疎化の課題に直面し、地方創生を目指して独自の施策を展開している。

京都府中山間地域の3つの市が独自に展開する移住定住促進プログラム、空き家活用政策、企業誘致政策を詳述し、これらの施策が地方創生のための持続可能な地域社会構築にどのように貢献しているかを示している。特に、綾部市の施策は、地方創生における取り組みの優れた例として強調されている。

Ⅴ 綾部市の移住定住政策

本章は、綾部市が人口減少と高齢化という課題に対処するために採用している政策と民間主導型移住定住の取り組みに焦点を当てている。

綾部市は京都府北部に位置する地方都市で、自然豊かな田園風景と工業の発展が特徴である。綾部市は、人口減少と高齢化の問題に直面している。高度成長期以降は衰退が課題となっている。先進的な移住定住政策については、水源の里条例、空き家流動化、ワンストップサービス、そして「里山ネット・あやべ」が含まれる。これらの政策は、地域の活性化、経済的課題への対処、文化とアイデンティティの維持を目指している。

「民間主導型移住定住の取り組み」では、綾部市の民間主導型移住定住の取り組みに焦点を当てている。主要なプロジェクト「移住立国あやべ」は、2019年に始動し、人口再活性化と地域再構築を目的としている。このプロジェクトは、都市部から農村地域への人口流動を促進し、日本全体の人口配分の均衡を回復することを目指している。新型コロナウイルスの影響による新しい生活様式への関心を背景に、田園地帯での定住を促進する政策が推進されている。

具体的な取り組みとして、①「こころへん伝え隊」は移住者で構成されたボランティア組織で、地域の生活や文化に関する情報を提供し、実際の移住を促進する役割を担っている。②「田舎学校」は、田舎の生活様式や潜在的可能性を広範に紹介する教育的なイベントで、移住希望者や地元住民に多様な授業を提供している。③ホームページ移住立国あやべは、綾部市への移住を検討している人々に対して総合的な情報を提供するオンラインプラットフォームである。

また、あやべ市民新聞社は地域メディアとして重要な役割を果たしており、移住者への適応支援や地域社会への統合を促進している。特に注目されるのは、移住者としての「あやべ市民新聞社」運営統括責任者平田佳宏氏の活動で、彼は自身の価値観とライフスタイルを大きく変革し、あやべ新聞社での役割を通じて地域に貢献している（蒲田 2022）。

これらの取り組みは、綾部市における移住促進と地域活性化のためのアプローチを示しており、地方自治体と民間の協力による地域再構築の良い例を提供している。

Ⅵ これから求められる移住定住政策

綾部市の移住定住促進事業における高齢者移住者の増加や空き家バンク制度の活用に焦点を当て、

地域社会の維持と発展に資する方策を提案している。高齢者移住者が地域社会に与える影響や、地域包括ケアシステムの構築と綾部市コミュニティナースに関する取り組み、そして空き家提供促進施策について検討されている。

地域包括ケアシステムは、高齢者が自立して健康な生活を送れるよう支援することを目指している。綾部市では、コミュニティナース制度が導入され、地域住民との深い関わりを通じて健康づくりや地域コミュニティの活動に貢献している。また、空き家提供促進施策には、空き家バンクへの登録物件の増加を目指す様々な施策が提案されている。

これらの要素を組み合わせることで、地域社会の維持と発展に資する方策が提案されている。地域高齢者の支援や介護、そして空き家の有効活用など、多角的なアプローチが含まれており、具体的な解決策として期待されている。

Ⅶ 終わりに

本研究では、移住定住促進政策における具体的な課題の特定と、それに対する改善策の提案を目的としている。具体的には、京都府綾部市を事例として取り上げ、その移住定着支援政策の進化を分析し、直面している課題と対応策を検証している。高齢移住者の増加や空き家バンクの問題など、具体的な課題に焦点を当て、解決策を提案している。

研究の総括では、地域社会の持続可能な発展に向けて、地方自治体が直面する課題への地域固有の特性を活かした戦略的アプローチの重要性が強調されている。また、地域住民、行政、関連組織の協力が成功に不可欠であることも指摘されている。

最終的に、本研究の成果が他の地域の政策策定に役立ち、地方自治体の活性化と地域社会の持続可能な発展に貢献することが期待されている。

参考文献

- 綾部市市役所（2023）『あやべ統計書』
- 綾部市市役所（2023）『綾部市まち・人・しごと創生総合戦略 第六版』
- 蒲田正樹（2022）『田舎生活のすすめ』育鵬社、17-41頁
- 国土交通省（2023）『国土形成計画（全国計画）』
- 国立社会保障・人口問題研究所（2023『日本の将来推計人口—令和5年推計』）
- 藤井善仁（2020）「綾部市への人口移動における移住、定住政策の評価」、『武庫川女子大学紀要』68, 89-97頁
- 増田寛也（2014）『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』中公新書、11-39頁

参考 URL

- 厚生労働省地域包括ケアシステム（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiki-houkatsu/）
- 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ（<https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.asp>）
- 綾部市市役所ホームページ（<https://www.city.ayabe.lg.jp/>）
- 移住立国あやべホームページ（<https://ijurikkoku.com/>）
- あやべ市民新聞ホームページ（<https://ayabe.city-news.jp/>）
- 国土交通省ホームページ（<https://www.mlit.go.jp/>）
- 総務省ホームページ（<https://www.soumu.go.jp/>）